

○設計・測量・調査等業務標準契約書の運用について

平成8年2月29日港管第445号
最終改正 令和2年3月30日国港総第721号
港湾局長から特定部長あて

平成8年4月1日以降に締結する設計・測量・調査等業務契約に係る設計・測量・調査等業務契約書については、「設計・測量・調査等業務標準契約書の制定について」（平成8年2月29日付け港管第444号）をもって通知したところであるが、その運用について、下記によることとしたので、遺漏なきよう取扱われたい。

記

第2条関係

第1項において、本契約書に定める指示、催告、請求、通知、報告、申出、承諾、質問、回答及び解除といった行為については、その明確化を図るため、書面で必ず行うこととされたので、その趣旨を十分配慮し遺漏のないよう措置すること。

第3条関係

- (1) 第1項の「○日」については、原則として14日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により14日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、必要な範囲内で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。
- (2) 第2項の「○日」については、原則として7日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により7日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、必要な範囲内で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。

第4条関係

[注]において、「契約の保証を免除する場合」とは、次の各号のいずれかに該当する場合をいう。

- 一 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第100条の2第

1 項第 1 号の規定により契約書の作成を省略できる設計・測量・調査等業務契約である場合。

二 当分の間の措置として、「建設コンサルタント等に係る公募型プロポーザル方式の実施について」（平成 6 年 9 月 30 日付け港管第 2 2 1 7 号）及び「建設コンサルタント等に係る公募型指名競争入札の実施について」（平成 6 年 9 月 30 日付け港管第 2 2 1 6 号）による対象業務以外のものである場合。

第 7 条関係

第 4 項の「その他必要な事項」とは、業務の一部を委託し、又は請負わせた者の住所、委任し又は請負わせた業務の内容、当該業務の担当責任者の名称等を含むものであること。

第 9 条関係

第 4 項は第 2 条第 1 項の特則を規定したものでなく、契約書でなく設計図書において権限が創設される調査職員の指示又は承諾について、原則、書面によることを定めたものである。

第 1 5 条関係

契約の履行についての報告とは、過去の履行状況についての報告のみでなく、業務計画書等の履行計画についての報告も含むものであること。

第 2 0 条関係

第 3 項の「増加費用」とは、中止期間中、現場を維持し又は業務の続行に備えるため労働者、機械器具等を保持するために必要とされる費用、中止に伴い不要となった労働者、機械器具等の配置転換に要する費用、業務を再開するため労働者、機械器具等を作業現場に搬入する費用等をいう。

第 2 5 条関係

- (1) 第 1 項の「履行期間の変更」とは、第 1 7 条、第 1 8 条第 5 項、第 1 9 条、第 2 0 条第 3 項、第 2 1 条第 3 項、第 2 3 条第 1 項、第 2 4 条第 1 項及び第 4 0 条第 2 項の規定に基づくものをいう。
- (2) 第 1 項の「○日」については、原則として 1 4 日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により、1 4 日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、十分な協議が行える範囲で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。
- (3) 第 2 項にいう「履行期間の変更事由が生じた日」とは、第 1 7 条においては、調査職員が修補の請求を行った日、第 1 8 条第 5 項においては、設計図書の訂正又は変更が行われた日、第 1 9 条においては、設計図書等の

変更が行われた日、第20条第3項においては、契約担当官等が業務の一時中止を通知した日、第21条第3項においては、設計図書等の変更が行われた日、第40条第2項においては、受注者が業務の一部中止を通知した日とする。

第26条関係

- (1) 第1項の「業務料の変更」とは、第17条、第18条第5項、第19条、第20条第3項、第21条第3項、第23条第2項、第24条第2項及び第40条第2項の規定に基づくものをいう。
- (2) 第1項の「○日」については、原則として、14日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により14日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、十分な協議が行える範囲で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。
- (3) 第2項にいう「業務料の変更事由が生じた日」とは、第17条においては、調査職員が修補の請求を行った日、第18条第5項においては、設計図書の訂正又は変更が行われた日、第19条においては、設計図書等の変更が行われた日、第20条第3項においては、契約担当官等が業務の一時中止を通知した日、第21条第3項においては、設計図書等の変更が行われた日、第23条第2項においては、受注者が同条第1項の請求を行った日、第24条第2項において契約担当官等が同条第1項の請求を行った日、第40条第2項においては、受注者が業務の一時中止を通知した日とする。
- (4) 第3項の「受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合」とは、第17条、第19条、第20条第3項、第23条第2項、第24条第2項及び第40条第2項の規定に基づくものをいう。

第30条関係

- (1) 第4項の「業務料」とは、被害を負担する時点における業務料をいうものであること。
- (2) 第4項の「当該損害の取片づけに要する費用」とは、第2項により確認された損害の取片づけに直接必要とする費用をいう。
- (3) 1回の損害額が当初の業務料の5/1000の額（ただし、この額が20万円を超える場合はこの限りではない。）に満たない場合は、損害がなかったものとする。この場合、第4項の「当該損害の取片づけに要する費用」も対象としない。
- (4) 契約担当官等は、現場説明時等において（1）及び（3）の事項を了知させること。

第31条関係

第1項の「○日」については、原則として14日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により14日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、十分な協議を行える範囲で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。

第36条関係

第2項において、前払金超過額を返還する場合における前払金の保証契約の変更は、その超過額を返還した後に行うものとし、その変更後の保証金額は、減額後の前払金額を下らないこと。

第38条関係

第3項の「○日」については、原則として、14日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により14日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、十分な協議を行える範囲で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。

第51条関係、第52条関係

- (1) 検査期間は、遅延日数に算入しないこと。
- (2) 履行期間内に業務が完了し、検査の結果不合格の場合には、完了した日から契約書記載の業務完了の日までの日数は、修補日数から差し引いて遅延日数を算定すること。

第49条関係

第3項の「○日」については、原則として、14日とすること。なお、履行期間、業務の態様等により14日とすることが妥当でない場合は、当該事情を斟酌の上、十分な協議を行える範囲で伸張又は短縮した日数を記載できるものとする。

第50条関係

- (1) 第4項の「撤去」には、貸与物件等を契約担当官等に返還することが含まれること。
- (2) 第6項の「処分」には、貸与物件等を回収することが含まれること。

その他

契約書の名称は、業務内容に応じ適宜「○○業務契約書」とすること。なお、本標準契約書は、契約担当官等が必要に応じ適宜条項を加除できるものであること。